

# 山形県多文化共生推進プラン（案）

## 1 基本理念・位置付け

目指す姿

日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる「やまがた共生社会」の実現

位置付け

(1) 「山形県総合発展計画実施計画」における分野別個別計画 (2) 「第2次山形県国際戦略」（取組みの基本方向「地域の国際化」）の後継計画

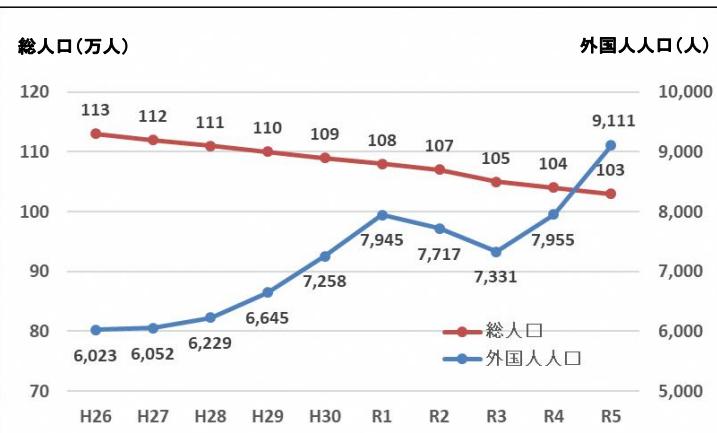
計画期間・進捗管理

(1) 計画期間は令和7（2025）～11（2029）年度の5年間とする。  
 (2) 県は、本プランに基づく施策の実施状況について、毎年度、公表する。有識者等で構成される山形県多文化共生推進委員会（仮称）を設置し、施策の点検・評価とともに委員会からいただいた意見・提言を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

## 2 在住外国人の状況

■本県の外国人人口は増加傾向にあるものの、その割合は全国と比較しても低く、県全域がいわゆる「外国人散在地域」であり、外国人住民と日本人住民が共に安心して暮らせるよう、相互理解を深めるための交流機会の拡大が必要。

《山形県人口の推移》



総人口：山形県「山形県の人口と世帯数」(各年10月1日現在)  
 外国人人口：県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ(各年12月末現在)

《人口に占める外国人人口の割合》

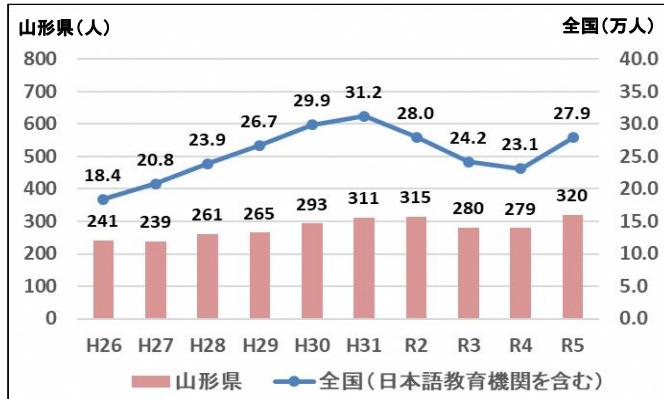
順位	都道府県	割合	人口(千人)
1	東京都	4.53%	638
2	愛知県	3.77%	282
3	群馬県	3.73%	71
	全国	2.54%	3,159
44	山形県	0.78%	8
45	岩手県	0.77%	9
46	青森県	0.59%	7
47	秋田県	0.55%	5

総務省「人口推計」(令和5年10月1日現在)

## 3 外国人留学生の状況

■留学生の数は横ばいで推移しており、県内への就職割合も少ないことから、本県への留学生が少ない国や地域からの受入拡大や、定着のための県内企業の情報発信や留学生のマッチングの強化など、大学と企業と県が考え方やターゲットを共有し、連携して取り組んでいくことが必要。

《留学生の推移》

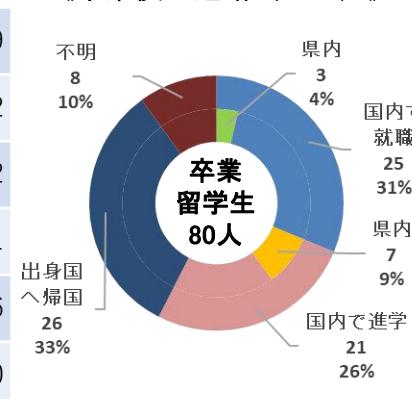


(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年5月1日現在)

《R5学校別》

山形大	279
東北芸工大	22
東北公文大	2
東北文教大(短大含む)	11
鶴岡工専	6
計	320

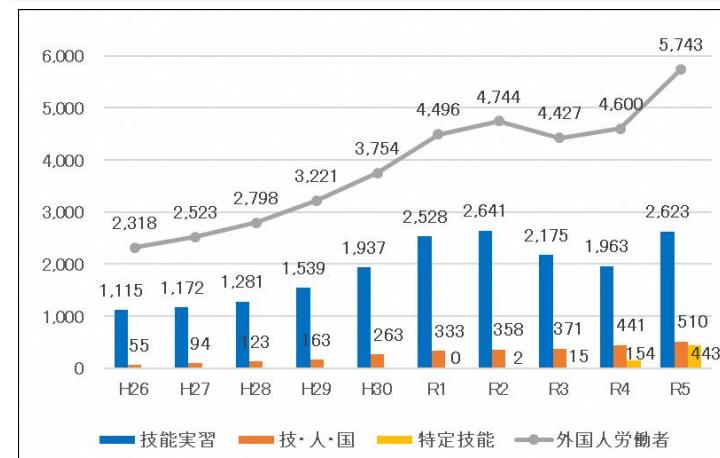
《卒業後の進路(R5)》



県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ

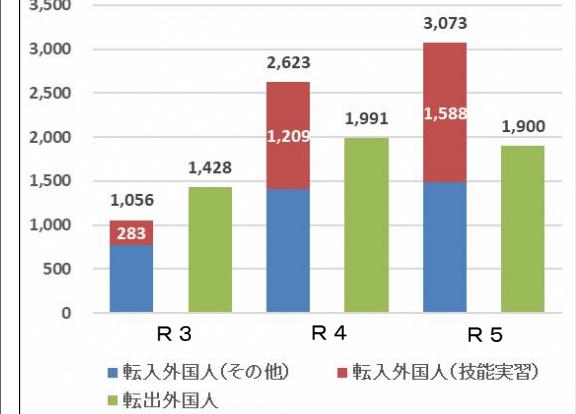
## 4 外国人労働者の状況

■外国人労働者の約半数を技能実習生が占め、「技能実習」で在留する割合が全国と比較して高い(山形県27.6%、全国11.1%)。「技能実習」に代わる新制度「育成就労」では長期就労が期待できる一方、これまで認められなかった転籍が可能となるため、今後、本県の外国人労働者の多くを占めることが見込まれる「育成就労」で働く外国人材の定着に向けた取組みの強化が必要。



山形労働局「外国人雇用状況」(各年10月末現在)

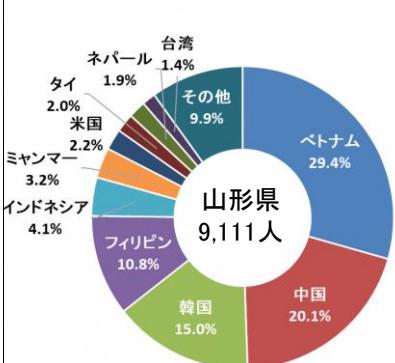
《外国人の転入・転出の状況》



県統計企画課「山形県の人口と世帯数(推計)」

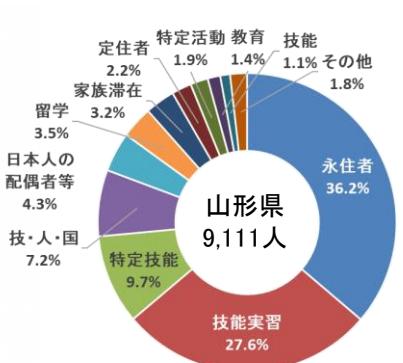
### ■国籍・地域別の状況

本県で多い国籍・地域は、ベトナム、中国、韓国、フィリピンの順になっており、国籍・地域の総数は77となっている。



### ■在留資格別の状況

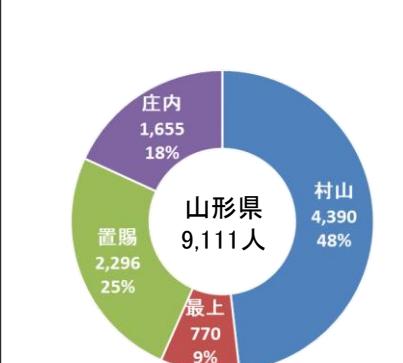
永住許可を受けた「永住者」が最も多く、次いで、就労を目的とした「技能実習」「特定技能」が多い。



県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ(各年12月末現在)

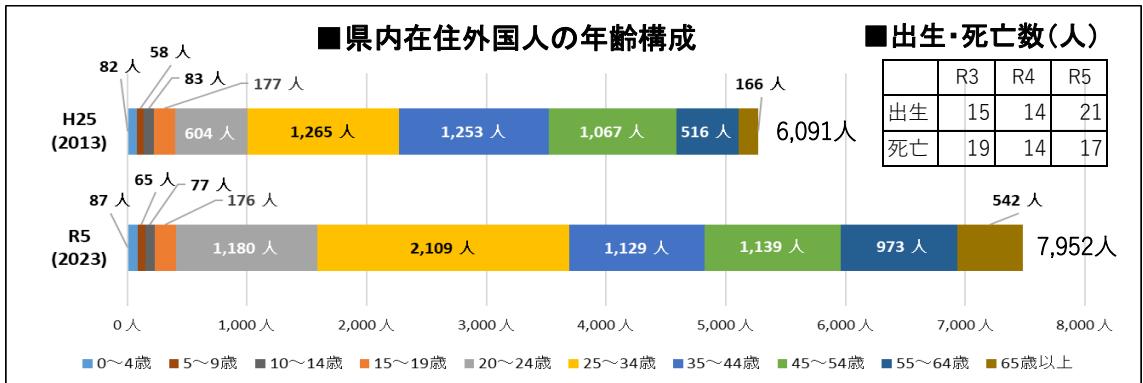
### ■地域別の状況

外国人の約半数は村山地域に在住しており、次いで置賜、庄内の順になっている。最上地域が最も少なく約1割に留まる。

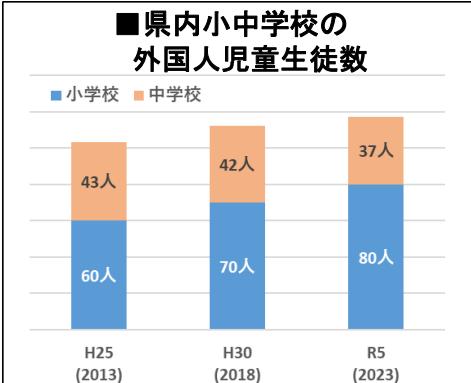


# 5 県内在住外国人の年齢構成・出生・死亡数・児童生徒数

■直近10年間で20～34歳の人数が約2倍となっており、育成就労制度により家族滞在が認められる在留資格「特定技能2号」の外国人が増えれば、出生数・児童生徒数の増が想定される。県全域がいわゆる「外国人散在地域」である本県では、出産・子育て・教育分野の支援体制が未整備の地域もあり、対応が必要。



年齢構成は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成25年は3月31日、令和5年は1月1日現在)、出生・死亡数は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」(各年10月1日現在)



文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日現在)

**日本語指導が必要な児童生徒の在籍数(日本国籍含む)(人)**

	計	地域別					言語別					
		村山	最上	置賜	庄内	日本語	英語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	その他	
小学校	47	27	0	5	15	8	1	9	7	4	18	
中学校	19	15	0	3	1	3	0	7	7	0	2	

文部科学省「令和5年度外国人の子供の就学状況等調査」(令和5年5月1日現在)

# 6 外国人住民アンケート調査・外国人雇用事業所等ヒアリング・日本人住民アンケート調査

■外国人住民アンケートでは「現在の困りごと」は約4割が「日本語のコミュニケーション」を挙げた一方で、3割が「特にない」と回答している。事業所等のヒアリングでは医療機関の受診や住宅確保などの面で支援を求める声があった。日本人住民アンケートでは「多文化共生」「やさしい日本語」の認知度は約3割、「外国人住民」に「親しみを感じるか」たずねたところ、5割が「どちらともいえない」と回答しており、多くの日本人住民にとって外国人住民は身近な存在ではないことから、相互理解・交流の促進が必要。

## 《山形県外国人住民アンケート調査:令和6年8月～9月実施、406人回答》

**現在の困りごと**

日本語のコミュニケーションに関すること	41.9%
特にない	28.8%
生活費が足りないなど金銭的な問題に関すること	15.8%
将来の見通しが立たないこと	14.8%
就職、転職に関すること	14.0%

**山形で暮らす上で必要な情報**

病院、薬、病院での通訳など医療に関する情報	42.4%
多言語対応ができる相談窓口の情報	38.4%
日本語教室の情報	36.9%
趣味やレジャー、観光の情報	36.2%
健康保険、年金の制度、介護保険サービスなど福祉に関する情報	34.2%

**医療機関での状況**

困りごとではなく、対応できている	46.3%
日本語でうまく症状が伝えられない(話せない)	34.2%
病院の間診票などが日本語で書いてあり理解できない(読めない・書けない)	21.4%
医師や看護師の説明が理解できない(聞き取れない)	20.0%

**多言語化や「やさしい日本語」の表示が必要と思うもの**

市町村窓口での申請書類(住民票や納税証明書等発行など)	51.7%
医療機関受診時の問診票や案内表示	42.9%
公共交通機関(バス・電車など)の行き先表示	36.0%

**災害時の情報入手先**

友人・近所の人	48.3%
日本語のメディア(新聞・テレビ・ラジオ等)	43.3%
県・市町村のWEBサイト(SNS以外)	39.2%

**今後も日本に住み続ける予定か**

今後も山形県に住み続けたい	53.2%
別の県に移りたい	11.3%
仕事や子どもの勉強の区切りがいたら帰国する	6.2%
分からない	29.3%

**山形に住み続けたい理由**

自分が就きたい仕事があるから	40.7%
周りの日本人と交流しやすいから	33.8%
周りに同じ国出身の人が多から	31.9%
生活に必要なお店等が便利だから	25.0%
食べ物がおいしいから	22.7%

**日本人との交流をどう思うか**

積極的に交流したい	70.9%
最低限の交流でよい	25.9%
交流しなくてよい	3.2%

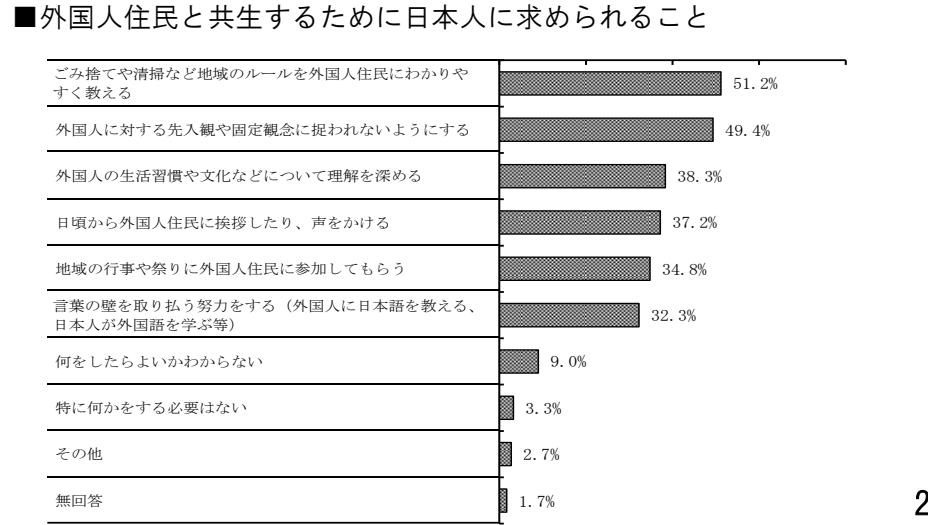
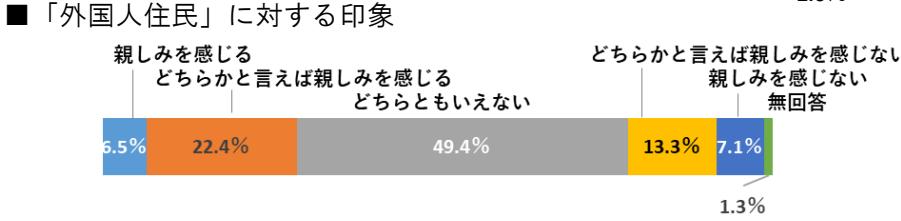
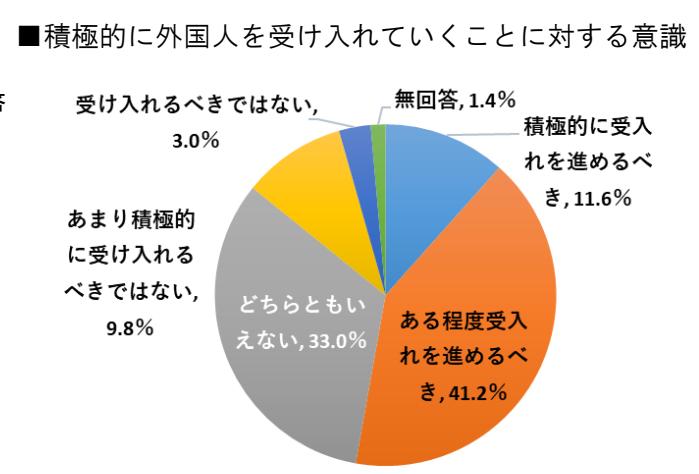
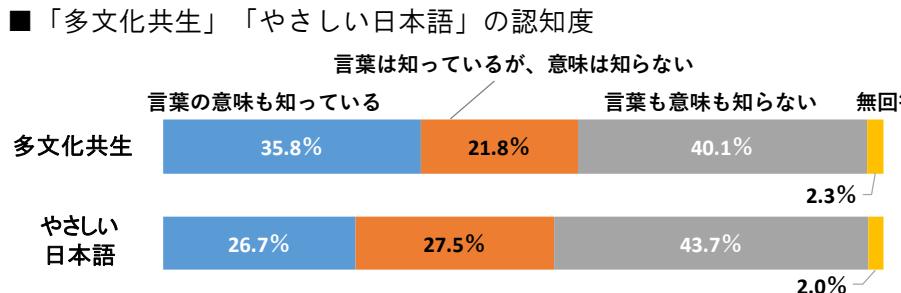
**日本人との交流状況**

同じ職場・学校で交流している	50.7%
日常的にあいさつをしている	50.2%
全く付き合いがない	20.9%
地域の活動(自治会の清掃、祭りなど)に参加している	15.8%

## 《外国人雇用事業所等ヒアリング:9月実施、県内4地域各1か所》

- ・事業所を通さない家賃の補助、タクシー券の助成、チャージしたチェリカの配布など山形独自のメリットを打ち出して、情報発信してほしい。
  - ・医療機関の受診は、必ず事業者が付き添う必要がある。
  - ・外国人労働者の住居は、主に雇用事業者が用意しているが、通勤や日常の買い物等の事情により、居住地域が限られ、住居確保に苦慮している。
  - ・民間アパートへの外国人の入居が敬遠される傾向があるため、大家や不動産業者の外国人への理解促進や公営住宅の入居規則の緩和を希望する。
- 等

## 《県政アンケート調査(日本人住民対象):令和6年8月～9月実施、回収数1,376件》





(1) 一元的な相談体制の整備・充実

- ① 県外国人総合相談ワンストップセンターをはじめとした外国人相談窓口の関係機関との連携強化
- ② 市町村など関係機関と連携した外国人相談窓口や外国人コミュニティなどの情報の周知の強化
- ③ 法制度や教育・医療など外国人住民に関する知識に精通し、関係団体との協働を進める専門人材「多文化共生コーディネーター」（仮称）の育成
- ④ 多文化共生に関する情報を一元的に掲載するポータルサイトの設置

重点

(2) 日本語学習環境の整備促進

- ① 市町村や外国人雇用事業者等への日本語教育の必要性の働きかけなど「日本語教育コーディネーター」による日本語教室開催促進【再掲】

重点プロジェクト②

- ・ 複数団体の連携やオンラインを活用した広域的な日本語教室の開催促進
- ・ 日本語教室開催に必要なリソース情報の集約・周知、人材などのマッチング
- ・ 市町村や関係団体と連携した、地域コミュニティの場としての日本語教室の開催支援
- ・ 外国人の学習ニーズに対応した、複数レベルの学習機会の提供
- ・ 地域コーディネーターの配置による学校で日本語指導が必要な児童生徒を支援するネットワークの構築



★「日本語教育コーディネーター」は、日本語教室開催のノウハウを持ち、県・市町村、事業者、日本語教育関係者などと連携しながら、講師の紹介など地域の日本語教室開催を支援します。

★「日本語学習支援者」は、地域の日本語教室で、外国人のペア練習の相手やレベル差の大きい学習者の補助などを行うほか、日本人住民との交流を促進します。

- ② 市町村や外国人雇用事業者等が実施する日本語教室開催への助成【再掲】
- ③ 「日本語学習支援者」の発掘・育成
- ④ 日本語教育人材の能力・資質向上、情報・課題の共有機会の場の設置

重点

(3) 暮らしの環境整備の促進

- ① 市町村と自治会など地域の団体との連携による、住民登録手続きの機会などを活用した生活オリエンテーションの実施促進
- ② 生活に密着した情報の多言語化や「やさしい日本語」の導入・活用の促進、スマートフォンアプリ等の多言語翻訳機能の活用促進
- ③ 市町村など関係機関と連携した外国人相談窓口や外国人コミュニティなどの情報の周知の強化【再掲】
- ④ 国際交流団体と連携した「国際交流サポーター」「コミュニティ通訳」等の活動促進 ▶▶日本語に精通する「外国人相談サポーター」（仮称）の認定、母国語による情報発信や生活相談

重点プロジェクト③

- ① 市町村を対象にした外国人向け災害支援に係る研修の充実
- ② 市町村や自治会と連携した外国人対象の防災訓練の実施等による防災知識の普及
- ③ 「外国人相談サポーター」（仮称）や外国人コミュニティ、日本語教室等を活用した情報伝達体制の整備

- ① 医師会等と連携した外国語で受診ができる医療機関の拡大、WEBサイト等による積極的な情報発信
- ② 外国出生者による海外由来感染症（結核等）の発生・拡大防止に向けた、保健所と医療機関との連携による適切な検査・治療の推進と外国人雇用事業者への啓発強化

- ① 出産や子育てに関する支援情報の多言語化・情報発信の強化
- ② 国際交流団体と連携した「国際交流サポーター」「コミュニティ通訳」等の活動促進【再掲】

★「国際交流サポーター」「コミュニティ通訳」とは、外国人支援に協力したい日本人住民や外国人住民を国際交流団体があらかじめ登録し、支援を求める外国人とマッチングする仕組みです。

- ① 公営住宅や空き家の活用による外国人材向け住環境の整備・外国人が入居できる住宅情報の提供【再掲】

- ① 外国人の子どもを学校で受け入れる際の支援に係る教員を対象とした研修の実施
- ② 外国人の子どもが学校で適切な支援を受けられるよう、関係機関が情報共有・連携して、相談対応する仕組みの構築
- ③ 地域コーディネーターの配置による学校で日本語指導が必要な児童生徒を支援するネットワークの構築【再掲】
- ④ 公立夜間中学の設置検討

- ① 多文化共生に向けた機運醸成を図るイベントの充実

重点プロジェクト③

- ② モデル地域の設定による日本人と外国人材の交流に関する優良事例の創出【再掲】
- ③ 市町村や地域の団体が事業者と連携して実施する日本人と外国人との交流事業への支援
  - ・ 公民館を活用した料理教室や語学教室の開催
  - ・ 地域の祭りへの参画、子どもや若者の交流会
- ④ 外国人との円滑なコミュニケーションに向けた日本人向けの「やさしい日本語」の普及啓発
- ⑤ 日本人住民が外国人住民の文化や言語を学ぶ機会の充実
- ⑥ 外国人住民が多文化共生のための取組みへ主体的に参画する仕組みづくりの促進



# 8 重点プロジェクト

## ① モンゴルからの人材受入推進

**【目的】 大学と連携した留学生等高度外国人材の受入ルートの開拓**

**【これまで】** R6 (2024) 年 モンゴルに縁のある大学や企業のご協力により新モンゴル学園の視察実現

**【短期】** 新モンゴル学園との更なる連携強化、大学と県と合同のMOU締結等の可能性模索

**【中長期】** 新モンゴル学園から県内大学等への留学生の受入れや卒業生等の県内企業のインターン受入れ



## ② 日本語教室開催推進

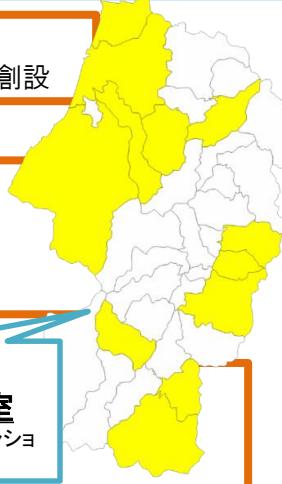
**【目的】 外国人が生活に必要な日本語を学習するための環境整備**

**【これまで】** R6 (2024) 年 日本語教育総括コーディネーターを新たに配置、県内の日本語教室開催支援の補助金を創設

**【短期】** 総括に加え、地域に日本語教育コーディネーターを配置し、企業や市町村・国際交流団体等の日本語教室開催の支援体制を拡充

**【中長期】** 地域の日本語教室数の増、オンラインによる広域教室の提供

**2024.1現在**  
12市町村19教室  
県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ



## ③ 多文化共生の担い手の連携推進

**【目的】 県内全域での多文化共生の機運醸成**

**【これまで】** R6 (2024) 年 県多文化共生推進プラン（仮称）策定委員会を設置し、多文化共生の担い手と意見交換

**【短期】** ① 国際交流団体と連携した、サポーター・ボランティア発掘・登録促進  
② 「多文化共生フェス」開催による担い手の交流

**【中長期】** ① 「全市町村」でのサポーター等による交流活動の実施  
② 「多文化共生フェス」開催による担い手の交流

**2024.1現在**  
27市町村  
876名  
(県国際交流協会・米沢市国際交流協会・出羽庄内国際村)  
県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ

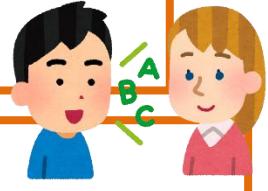
## ④ 県立高校における多文化共生社会への対応

**【目的】 高校生の多文化共生への理解の促進と山形の魅力の再発見・再認識**

**【これまで】** 全県立高校においてALTによる授業補助や課外活動等を実施

**【短期】** ①外国人講師とマンツーマンのオンラインによるコミュニケーション実践プログラム  
②県内企業の外国人材等との対面での文化交流をモデル校で実施

**【中長期】** 県内企業の外国人材等との対面での文化交流を全校展開



参考 山形県総合発展計画実施計画における関連KPI

(調整中：総合発展計画から転記)